

## 欧州の危機と制度構築

杉崎 京太

(津田塾大学国際関係学科教授・EUSI 執行委員)

欧州経済危機についての議論がかまびすしい。ユーロ圏とEUの世界経済に及ぼす重大性から考えれば当然のことではある。これらの議論の背景には、経済成長の方向性を見失ったEUにどのような存在意義があるのか、という懐疑的見方も存在する。しかし、「市場」の圧力のもとで剣が峰にたつユーロ圏とEUの、緩慢ではあるが着実な、制度構築の進展については見逃されがちである。

そもそも欧州統合の目的はなんであったのか。田中俊郎氏がこのコラムで言及した、「不戦共同体」の意味は未だに重要な意味をもつ。確かに、独仏間の論理としても、冷戦のもとでの論理としても、この平和な時代に色あせたかのように見えはする。しかし、ユーロ圏が、小国家分立と市場統合の二重性という、単一通貨圏としては致命的な弱点をもち、市場の鋭い攻撃にさらされながらも耐えている図からは、この「不戦共同体」としての論理が今日依然として生きていることを読み取ることができる。なぜならば、国家間の経済的利害の対立こそが帝国主義の時代の欧州分裂の底にあったものであり、分離主義・離脱主義の放任による「バルカン化」は、欧州に新たな政治的危機を醸成しかねないという現実が存在するからである。

さらに忘れてはならないのは、1971年ニクソン・ショックに先だつ1970年に出された「ウェルナー・レポート」は、欧州小国がドルの変動によって翻弄される事態を回避するために、将来の通貨同盟を方向付けていた点である。その後の挫折と逡巡を重ねながらも、30年近い歳月を経て単一通貨としてのユーロ導入にこぎつけた背景には、通貨規律を失ったまま世界的な経済不均衡を生じさせてきたドル体制への不信感があつた。確かに、近年のアメリカは、この不況のもとで、経常収支赤字構造を改善してきてはいる。しかし、20世紀末以来のグローバル競争の激化がもたらした世界的な価格体系の変化と、リーマン・ショック以後のFRBの「非伝統的金融政策」による過剰なドル供給のアンバランスこそが、今日の世界経済の不安定を生み出しているという指摘は今日なお意味をもつ。それは、IMFのWEOも指摘する、今日の世界経済におけるデフレとインフレの共存という不均衡をもたらしている重要な要因と考えられるからである。一見すると論理の飛躍とも受け取られかねないが、2012年6月のG20においてバローゾEU委員長は、「今回の金融危機は北アメリカ発のものだ」と述べたと報道されている(*Wall Street Journal*, 2012年6月19日)。その言の背景には、通貨規律を弛緩させてきたドルに対する、欧州側の積年の思いがあるにちがいない。

さて、このような歴史的背景をすこしでも垣間見るならば、「劣等生は追い出したほうがすっきりする」という単純な論理と、その延長線上にある「ユーロ崩壊説」は、仮にそうした事態が招来されることがあつたとしても、事態を単純化し、市場の願望を代弁してしるにすぎない。なるほど、市場は「バベルの塔」の崩壊を熱望しているのかもしれない。ユーロの崩壊は、新しくヴォラティリティに富んだ商品を創出する契機となり、あらたな利益機会を生み出すからである。しかし、日本の近未来を思うとき、ユーロ危機を対岸の火事のごとく見る、このような議論には心底辟易させられるものがある。

なによりも注目すべきは、欧州は、緩慢ながら、危機のなかから制度構築を進めているという点である。その緩

慢さこそ、民主主義のなせる業であり、小国の分立と市場の統合という二重性を克服することの困難さにほかならない。金融危機、財政危機、通貨危機の悪循環に捉えられてしまった感のあるユーロ圏とEU諸国は、この危機を、より強力な統合へと進ませるバネにしているといつてよい。2010年5月に設置された時限的な欧州金融安定化基金 EFSF は、恒常的な欧州安定化メカニズム ESM に2013年から形をかえ、財政統合に向け各国主権を制限する手段も着々と蓄えられている。さらに、6月のG20における「銀行連合」である。危機の連鎖を断ち切るための強力な介入が求められており、その必要性が新たな制度構築を促し、超国家的統合への契機となっているのである。それは、田中素香氏のいう「国家なき通貨」が、超国家機構という新しい「国家」を求める図と言ってもよい。

しかし、問題は山積している。この制度構築の緩慢さは民主主義のなせる業とは書いたが、必ずしも民意を通過したものではない。財政・金融の制度的改編の向こうには、国境をこえた労働市場と社会保障制度改革が待ち受けている。これは民意の反映抜きには実現不可能な課題である。さらに、危機をめぐる各国の対応の温度差もある。いわゆる「南北問題」であるが、なによりも「独仏枢軸」の変化とその根本をなす「ドイツ問題」の浮上が重要になっている。

単一通貨におけるアンカー国の登場は、小国分立と市場統合の二重性をもつ矛盾がもたらしたパラドックスであり、そこで問題は錯綜する。ドイツには公共財を供給する準備があるのかないのか、ドイツは果たして中心国の機能を果たせるのか。ドイツの経済構造は周辺国を窮乏化させる要因ともなっているが、今後、周辺国活性化の機関車役を引き受けることはできるのか。それとも、財政規律強化と構造改革推進の憎まれ役の中心国となるのかどうか。このように一連の問題提起の焦点がドイツないあることに、「ドイツ問題」と言われる所以がある。

欧州をめぐる危機は際限なく深化しているように見える。しかし、危機は新たな制度構築の契機でもある。「ドイツ問題」の浮上は、「不再戦」の欧州の智慧が生きる場ともなるであろう。危機を明日に控えるアジアが学ぶべき点もここにある。

最後に宣伝で恐縮だが、10月12日、13日に津田塾大学で行う国際コンファレンスは、この危機をめぐるアジアと欧州の研究者の議論の場となる予定である。多くの方の参加をお願いする次第である。